

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上収益 (百万円)	22,701	23,198	97,538
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	441	265	4,061
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	287	114	2,420
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	790	233	1,025
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,430	33,211	33,829
総資産額 (百万円)	82,057	98,298	94,277
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.76	4.22	90.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.57	4.21	88.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.4	33.8	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,480	2,217	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,198	1,804	15,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	861	1,050	9,477
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,329	5,551	4,098

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 経営成績の状況

中国経済は関税や対米通商協議貿易の影響による貿易不振に加え、雇用不安からの消費の伸び悩みもあって持ち直しが見られず、また、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）の影響が欧州経済の不安を増幅させています。米国・FRBのパウエル議長が“The US economy is in a good place”と言い、世界経済を牽引してきた米国経済も成長鈍化を示す景気指標も出始め、世界経済は失速懸念を強めています。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、スマートフォン市場が伸び悩む中、FA機器、産業機器市場向け需要も設備投資をけん引してきた中国市場の景気悪化の影響が出てきました。車載関連向け製品はグローバルの厳格な環境規制対応や先進運転支援システム（ADAS）などの普及により部品搭載点数は増加しているものの、欧州や中国で新車販売台数が前年実績を割り込むなど需要が伸び悩みました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上収益は新車販売が減少局面にある欧州、中国で車載関連が弱含みで推移したものの、スマートフォン向け家電製品関連が堅調であったこと等から、前年同四半期比2.2%増の23,198百万円となりました。受注の伸び悩みに伴う工場稼働率の低下、プロダクトミックスの影響等があったものの、銅価格が前年同四半期と比べて低水準で推移したことや円高/人民元安の影響等から、営業利益は同31.4%増の600百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が334百万円のマイナスとなったこともあり、税引前四半期利益は同39.8%減の265百万円、海外税率差等の影響で親会社の所有者に帰属する四半期利益は同60.2%減の114百万円となりました。

#### (報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

##### 1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、中国等で車載関連需要が伸び悩んだものの、スマートフォン関連等家電製品関連が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比6.1%増の13,925百万円となりました。利益面では旧正月休暇後の一時的な操業度低下の影響があったものの、中国・人民元安や原材料価格低減等からセグメント利益は同82.8%増の447百万円となりました。

##### 2) EU事業

EU事業では新車販売台数が前年同期と比べてマイナスで推移する中、車載関連の需要が伸び悩み、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比3.2%減の9,273百万円となりましたが、減収の影響等からセグメント利益は同4.9%減の375百万円となりました。

#### 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は98,298百万円となり、前連結会計年度末比4,021百万円増加しました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産等が減少したものの、現金及び現金同等物等が増加したため、流動資産は203百万円増加しました。また、有形固定資産、のれん、繰延税金資産等の減少があったものの、オペレーティング・リースの資産計上（IFRS第16号「リース」）により、非流動資産は3,817百万円増加しました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は63,479百万円となり、前連結会計年度末比4,640百万円増加しました。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ5,666百万円増加（短期有利子負債は前連結会計年度末比1,167百万円増、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債は同527百万円減、長期有利子負債は同5,026百万円増）しました。営業債務及びその他の債務が減少したことなどから、流動負債が459百万円減少しました。長期借入金の増加、オペレーティング・リースの負債計上（IFRS第16号「リース」）などから非流動負債が5,069百万円増加しました。

なお、中期経営計画ステージ（2018年～2021年）における指標として「ネットDEレシオ：1.0を維持」につきましては、当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは前連結会計年度末の1.05から1.08となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比619百万円減少し、34,818百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が114百万円であったものの、配当金の支払等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は33,211百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の35.9%から当第1四半期連結会計期間末33.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比1,453百万円増加し、5,551百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,217百万円(前第1四半期連結累計期間は1,480百万円の収入)となりました。利息の支払額269百万円、法人所得税の支払額84百万円等の支出があったものの、税引前四半期利益265百万円、減価償却費及び償却費1,283百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,804百万円(前第1四半期連結累計期間は2,198百万円の支出)となりました。継続的に行っている設備投資で、有形固定資産の取得による支出1,657百万円、無形資産の取得による支出201百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は1,050百万円(前第1四半期連結累計期間は861百万円の収入)となりました。配当金の支払243百万円等の支出があったものの、有利子負債が1,528百万円純増したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については、有価証券報告書(2019年3月25日提出)の記載から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、有価証券報告書(2019年3月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,031百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当社グループの従業員数に前連結会計年度末から著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、有価証券報告書(2019年3月25日提出)の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更又は新たな発生はありません。

(7) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 財政状態および経営成績の状況 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、資金需要につきましては、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しています。

) 当社グループの資金状況

当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保を進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。銀行借入等に関しては、ベンチマークとなるNet DEレシオは1.0を維持することを目標としております。

手元流動性については、現金及び現金同等物3,000百万円を目安としています。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,551百万円でした。

なお、当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行ない、良好な関係を築いています。

) 資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備等投資資金については、内部資金、銀行借入より資金を調達しています。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は15,409百万円となっています。これに対して、長期借入金の残高は25,859百万円となっています。

当社グループの借入金のうち約80%が変動金利、約20%が固定金利によるものとなっています。また、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしており、約95%が日本円以外の外貨による調達となっています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	27,444	-	10,150	-	9,963

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,074,100	270,741	-
単元未満株式	普通株式 44,517	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	270,741	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	325,700	-	325,700	1.19
計	-	325,700	-	325,700	1.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	7	4,098	5,551
営業債権及びその他の債権	7	19,102	18,501
棚卸資産		18,983	18,200
その他の流動資産	7	4,109	4,242
流動資産合計		46,292	46,496
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		33,754	33,427
使用権資産		-	4,355
のれん		4,266	4,255
無形資産		6,183	6,040
金融資産	7	1,075	1,085
繰延税金資産		2,225	2,193
その他の非流動資産		477	443
非流動資産合計		47,984	51,801
資産合計		94,277	98,298

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	10,392	8,896
短期有利子負債	7	9,350	10,517
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7	6,190	5,663
引当金		37	70
未払法人所得税		343	329
未払費用		2,669	2,448
その他の流動負債		1,171	1,769
流動負債合計		30,155	29,696
非流動負債			
長期有利子負債	7	24,666	29,693
退職給付に係る負債		1,417	1,397
引当金		18	18
繰延税金負債		1,369	1,390
その他の非流動負債	7	1,210	1,283
非流動負債合計		28,682	33,782
負債合計		58,838	63,479
資本			
資本金		10,150	10,150
資本剰余金		9,898	9,898
その他資本性金融商品		5,000	5,000
利益剰余金		12,385	11,537
新株予約権		180	174
自己株式		792	677
その他の包括利益累計額		2,992	2,871
親会社の所有者に帰属する 持分合計		33,829	33,211
非支配持分		1,609	1,607
資本合計		35,438	34,818
負債及び資本合計		94,277	98,298

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】  
 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	8	22,701	23,198
売上原価		19,787	20,109
売上総利益		2,913	3,089
販売費及び一般管理費		2,437	2,529
その他の営業収益	9	25	49
その他の営業費用	9	44	9
営業利益		456	600
金融収益	9	171	5
金融費用	9	186	339
税引前四半期利益		441	265
法人所得税費用		127	147
四半期利益		314	118
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		287	114
非支配持分		26	4

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	10.76	4.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	10.57	4.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益		314	118
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		27	0
確定給付制度の再測定		13	6
純損益に振替えられることのない項目合計		14	6
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18	55
在外営業活動体の換算差額		1,145	163
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		1,127	108
その他の包括利益合計(税引後)		1,142	114
四半期包括利益合計		828	233
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		790	235
非支配持分		37	2

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高		10,150	9,898	11,376	270	1,526
会計方針の変更				347		
修正再表示後の残高		10,150	9,898	11,723	270	1,526
四半期利益				287		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	287	-	-
配当金	6			721		
自己株式の取得						0
自己株式の処分			58		24	83
自己株式処分差損の振替			58	58		
株式に基づく報酬取引					24	
所有者との取引額合計		-	-	779	0	82
2018年3月31日時点の残高		10,150	9,898	11,231	270	1,443

( 単位：百万円 )

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計				
		確定給付 制度の 再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産 の純変動	キャッ シュ ・フ ロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額					
2018年1月1日時点の残高		497	64	-	21	1,143	1,598	28,570	1,551	30,122	
会計方針の変更			64	64			-	347	15	363	
修正再表示後の残高		497	-	64	21	1,143	1,598	28,917	1,567	30,485	
四半期利益							-	287	26	314	
その他の包括利益		13	-	27	18	1,081	1,078	1,078	64	1,142	
四半期包括利益合計		13	-	27	18	1,081	1,078	790	37	828	
配当金	6						-	721		721	
自己株式の取得							-	0		0	
自己株式の処分							-	0		0	
自己株式処分差損の振替							-	-		-	
株式に基づく報酬取引							-	24		24	
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	-	696	-	696	
2018年3月31日時点の残高		484	-	36	3	2,225	2,676	27,430	1,529	28,960	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式	
2019年1月1日時点の残高		10,150	9,898	5,000	12,385	180	792	
会計方針の変更					586			
修正再表示後の残高		10,150	9,898	5,000	11,799	180	792	
四半期利益					114			
その他の包括利益								
四半期包括利益合計		-	-	-	114	-	-	
配当金	6				243			
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					50			
自己株式の取得								
自己株式の処分				81			33	115
自己株式処分差損の振替				81		81		
株式に基づく報酬取引							28	
所有者との取引額合計		-	-	-	375	5	115	
2019年3月31日時点の残高		10,150	9,898	5,000	11,537	174	677	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額				合計				
		確定給付 制度の 再測定	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額					
2019年1月1日時点の残高		475	41	4	2,564	2,992	33,829	1,609	35,438	
会計方針の変更						-	586		586	
修正再表示後の残高		475	41	4	2,564	2,992	33,242	1,609	34,851	
四半期利益						-	114	4	118	
その他の包括利益		6	0	55	170	120	120	6	114	
四半期包括利益合計		6	0	55	170	120	235	2	233	
配当金	6					-	243		243	
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配						-	50		50	
自己株式の取得						-	-		-	
自己株式の処分						-	0		0	
自己株式処分差損の振替						-	-		-	
株式に基づく報酬取引						-	28		28	
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	266	-	266	
2019年3月31日時点の残高		468	41	50	2,394	2,871	33,211	1,607	34,818	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		441	265
減価償却費及び償却費		913	1,283
受取利息		5	3
支払利息		158	301
有形固定資産除売却損益(は益)		16	18
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,119	583
棚卸資産の増減額(は増加)		109	762
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		237	1,091
その他		801	485
小計		1,681	2,567
利息及び配当金の受取額		5	3
利息の支払額		143	269
法人所得税の支払額		62	84
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,480	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,056	1,657
有形固定資産の売却による収入		73	54
無形資産の取得による支出		215	201
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,198	1,804

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期有利子負債の純増減額(は減少)		3,901	991
長期借入れによる収入		4,045	1,372
長期借入金の返済による支出		6,280	836
社債の償還による支出		60	-
配当金の支払額	6	721	243
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		-	51
その他		24	183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>861</b>	<b>1,050</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		190	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		46	1,453
現金及び現金同等物の期首残高		5,375	4,098
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,329	5,551

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2019年3月31日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO八幡滋行及び当社代表執行役CF0本多慶行により2019年5月14日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、金融商品、従業員給付等を除き取得原価をもとに作成されております。

(5) 未適用の基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

当社グループは、この基準書が連結財務諸表に与える影響を検討中であります。

基準書及び解釈指針		強制適用開始日	当社グループ 適用会計年度	概要
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2021年12月期	保険契約に関する会計処理の改訂

## 2 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は3.1%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,062
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	1,933
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	538
短期リース費用として会計処理	48
少額資産リース費用として会計処理	14
解約可能オペレーティング・リース契約	1,008
延長オプションの見積りの見直し	1,359
2019年1月1日現在のリース負債	4,777

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が586百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・契約開始日から12か月以内にリースが終了する短期リース及び少額資産リースについて、使用権資産の測定から除外
- ・適用開始日から12か月以内にリースが終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

## 3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、注記2「重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,124	9,577	22,701	-	22,701
セグメント間の内部売上収益または振替高	1,102	492	1,595	1,595	-
合計	14,227	10,069	24,296	1,595	22,701
セグメント利益	244	395	640	163	476
その他の営業収益	-	-	-	-	25
その他の営業費用	-	-	-	-	44
金融収益	-	-	-	-	171
金融費用	-	-	-	-	186
税引前四半期利益	-	-	-	-	441

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 163百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,925	9,273	23,198	-	23,198
セグメント間の内部売上収 益または振替高	923	430	1,354	1,354	-
合計	14,849	9,704	24,553	1,354	23,198
セグメント利益	447	375	823	263	559
その他の営業収益	-	-	-	-	49
その他の営業費用	-	-	-	-	9
金融収益	-	-	-	-	5
金融費用	-	-	-	-	339
税引前四半期利益	-	-	-	-	265

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円が含まれております。

5 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	287	114
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	287	114
期中平均普通株式数(株)	26,711,938	27,090,384
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.76	4.22
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	287	114
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	287	114
期中平均普通株式数(株)	26,711,938	27,090,384
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	484,725	104,119
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,196,663	27,194,502
希薄化後1株当たり四半期利益	10.57	4.21
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

6 配当

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	721	27.00	2017年12月31日	2018年3月5日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月21日 取締役会	普通株式	243	9.00	2018年12月31日	2019年3月5日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	160	6.00	2018年3月31日	2018年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月7日 取締役会	普通株式	162	6.00	2019年3月31日	2019年5月31日

7 金融商品  
 (1) 金融商品の分類

金融資産の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	4,098	5,551
営業債権及びその他の債権	19,102	18,501
その他の流動資産	55	64
金融資産	246	246
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
金融資産	52	53
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
デリバティブ	5	-

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めておりません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	10,392	8,896
短期有利子負債	9,350	10,517
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	6,190	5,663
長期有利子負債	24,666	29,693
公正価値で測定するその他の金融負債		
デリバティブ	-	55

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

原則として各報告期間における市場価格により算定しております。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替えが行われた金融商品の有無は各報告期間にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	52	52
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
デリバティブ	-	5	-	5

当第1四半期連結会計期間（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	53	53
公正価値で測定するその他の金融負債				
デリバティブ	-	55	-	55

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2、レベル3間での振替えはありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

以下の表は、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値であります。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	24,280	24,261	25,859	24,511
リース債務	386	386	3,834	3,834
合計	24,666	24,647	29,693	28,345

8 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びEU事業を経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、それぞれの事業の収益を家電製品関連、車載関連、インダストリー分野に区分しております。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

製品分野区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	228	2,271	308	-	194	3,001
-車載関連	2,383	3,975	399	-	1,244	8,002
-インダストリー分野	1,240	328	252	-	301	2,121
アジア・パシフィック事業合計	3,851	6,574	960	-	1,739	13,124
-家電製品関連	-	-	-	752	-	752
-車載関連	-	-	-	6,776	-	6,776
-インダストリー分野	-	-	-	2,049	-	2,049
EU事業合計	-	-	-	9,577	-	9,577
顧客との契約から生じる収益	3,851	6,574	960	9,577	1,739	22,701
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,851	6,574	960	9,336	1,739	22,460
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	241	-	241
	3,851	6,574	960	9,577	1,739	22,701

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

製品分野区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	228	1,889	560	-	682	3,359
-車載関連	2,220	3,189	409	-	2,436	8,255
-インダストリー分野	1,164	279	272	-	593	2,309
アジア・パシフィック事業合計	3,613	5,358	1,242	-	3,711	13,925
-家電製品関連	-	-	-	460	-	460
-車載関連	-	-	-	6,745	-	6,745
-インダストリー分野	-	-	-	2,067	-	2,067
EU事業合計	-	-	-	9,273	-	9,273
顧客との契約から生じる収益	3,613	5,358	1,242	9,273	3,711	23,198
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,613	5,358	1,242	8,886	3,711	22,811
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	387	-	387
	3,613	5,358	1,242	9,273	3,711	23,198

(1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、家電製品関連、車載関連、インダストリー関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

(2) EU事業

EU事業においては、車載関連、インダストリー関連、家電製品関連のコイル製品の販売をおこなっており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

またEU事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っています。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

EU事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

9 収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産売却益	23	18
その他	1	30
合計	25	49

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
為替差益	138	-
受取利息	5	3
その他	26	1
合計	171	5

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産除売却損	6	0
無形資産減損損失	-	3
その他	37	5
合計	44	9

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
為替差損	-	14
支払利息	158	301
その他	27	24
合計	186	339

10 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 2019年2月21日開催の取締役会において、2018年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	243百万円
1株当たりの金額	9円00銭

(2) 2019年5月7日開催の取締役会において、2019年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	162百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年5月31日

(注) 2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。